

日本を支えるIT人材の行方

野村総合研究所（NRI）では、2000年代に入り、企業向け業務システムの開発において中国でのオフショア開発に積極的に取り組んでいる。とくにここ数年は、金融系システム開発へのおう盛な需要に応えるため、国内のパートナー会社のほか、数千名の中国の方々にお世話になっている。これはNRIだけの事情ではなく、ITサービス業界全体に同様な傾向があると推察している。

経済産業省の「平成18年特定サービス産業実態調査」によると、ITサービス業界の一人当たりの売上はここ10年で1.5倍ほどになっている（<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabizi/result-2/h18.html>）。これには、パッケージソフトウェアの活用や、開発環境・開発ツールの整備とともに、オフショア開発が進んだことも影響している。

冒頭で述べたように、中国でのオフショア開発はNRIでも7年ほど前から本格化している。その典型的な業務領域はプログラムの単体設計・開発にとどまらず、基本設計のような上流工程へも拡大しており、また取引の量も急増している。

日中の結び付きは質・量のいずれの面でも急激に強まりつつあり、一部では日本のシステム構築技術の空洞化が懸念されはじめるほどである。遠い将来には、中国が日本のITサービスの中核を担うことになるのではないか、国内のITサービス業界の脅威にならない

か、というような危機感も業界内には出はじめている。

しかし、そのような遠い将来の話ではなく、別の観点から日本にとって不都合な事態が中国で起きてきた。日本企業向けのIT人材を確保することが難しくなる可能性が出てきたのである。

この背景には、中国国内での将来的なITビジネス発展への期待がある。インドに先を越されたオフショアビジネスよりも、国内に目を向ける下地が出来てきているのである。“世界の工場”と言われるように、外需による中国の経済成長は目覚しいが、今後は内需を含めた経済発展が予想される。北京五輪、上海万博などを契機に、中国国内の本格的なインフラ整備が始まり、10億人の民に向けた公共系システムや金融システムなどの巨大システムがIT市場の大きな一角を占めるようになるだろう。また、製造業・流通業などの企業は、競争優位を目指して業務パッケージを中心としたIT導入を積極的に行うであろう。そこでは確実に中国国内のIT人材需要の拡大が起こる。

また、巨大システムや業務パッケージの分野では、中国では欧米系のグローバルなIT企業が市場をリードしている。そういう企業でノウハウを習得する、あるいは将来重要なポストに就くといった願望も中国の若いIT人材に芽生えはじめている。

野村総合研究所
常務執行役員
証券システム事業本部長
沢田ミツル（さわだみつる）



これには、技術や教育といった点で、日本のIT企業には魅力が欠けているらしいことにも原因がありそうである。システム構築における方法論やツールの整備は欧米企業に一日の長がある。また、インドでのオフショア開発に代表されるように、異文化・異言語の地域に対する技術展開のノウハウも、欧米のIT企業には相当な蓄積がある。日本の製造業は、自動車や電気製品に代表されるように、モノ作りやその応用のノウハウは世界で屈指であるが、ソフトウェア（ITサービス）分野においては緒についたばかりである。

このような状況にあって、日本国内のITサービス業界のIT人材（システムエンジニア）の就業者数は、ここ数年は60万人弱で停滞している。ITサービス業界は、新3K（きつい、厳しい、帰れない）職場と言われて久しいが、これは学生の就職人気にも顕著に現れている。10年前の就職人気ランキングには、ITサービス系企業の名前が上位に多くあげられていた。しかし最近は一部を除いて人気は低下傾向にあり、国内の人材確保に対する懸念が表面化しつつある。高度な人材の育成にはそれなりの年月を要することを考えると、社会的に重要性の高まるIT分野の人材確保は喫緊の課題と言わざるを得ない。オフショア開発を積極的に進めてきた米国でも、システムの設計および関連サービスの職種はさらに増加していくと予測されており、シス

テムアナリストに代表される高度なIT人材への需要はますます高まる傾向にある。

2007年12月、日本経済団体連合会より「高度情報通信人材育成の加速化に向けて—ナショナルセンター構想の提案—」というレポートが出された（<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2007/106/honbun.pdf>）。

レポートでは、情報通信技術が分野を問わず重要性を増し、ソフトウェアが日本の産業の国際競争力や国家の発展を大きく左右する要因にもなっているという問題意識を示した上で、アイルランドや韓国などのケースを考察し、産官学による実践的なIT教育の確立と普及を行うナショナルセンターの設立を提言している。

ナショナルセンターの機能には、IT教育に関する研究、モデルカリキュラムの設定、教育アセットの展開、企業と大学の連携などがあげられている。日本では年間3,000人ほどの高度IT人材の供給が必要とされており、ナショナルセンター構想が実現されることを期待したい。

このような産官学による高度なIT人材育成とともに、日本の競争力を確保するためには、文化や言葉の壁を超えることを可能にする教育の方法論や体制の整備も喫緊の課題である。必要以上に危機をけん伝する必要はないが、人材育成に継続的な改革が必要であることは間違いない。